

貸借対照表
(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	9,950,804	流 動 負 債	3,036,909
現金及び預金	1,249,632	買掛金	1,853,575
受取手形	636,707	短期借入金	60,000
売掛金	3,759,053	リース債務	3,468
商品及び製品	1,149,231	未払金	606,318
仕掛品	232,164	未払費用	88,121
原材料及び貯蔵品	584,500	未払法人税等	151,971
前払費用	12,826	未払消費税	66,875
繰延税金資産	125,633	預り金	20,782
未収入金	69,514	賞与引当金	185,795
預け金	2,124,420		
その他	10,699		
貸倒引当金	△ 3,581	固 定 負 債	2,127,088
固 定 資 産	6,264,274	リース債務	7,762
有形固定資産	4,176,864	退職給付引当金	1,797,227
建物	953,869	役員退職慰労引当金	22,805
構築物	83,374	資産除去債務	38,419
機械及び装置	1,384,936	長期預り保証金	260,874
車両運搬具	720	負 債 合 計	5,163,997
工具、器具及び備品	92,068		
土地	1,453,218	(純資産の部)	
リース資産	10,304	株 主 資 本	10,956,527
建設仮勘定	198,372	資 本 金	2,492,500
無形固定資産	42,065	資 本 剰 余 金	1,725,000
ソフトウェア	35,417	資本準備金	1,725,000
電話加入権	6,647	利 益 剰 余 金	6,739,027
投資その他の資産	2,045,344	利益準備金	368,088
投資有価証券	202,397	その他利益剰余金	6,370,938
関係会社株式	40,000	特別償却積立金	12,225
関係会社出資金	1,102,014	固定資産圧縮積立金	5,672
長期貸付金	6,963	別途積立金	3,500,000
長期前払費用	16,390	繰越利益剰余金	2,853,041
繰延税金資産	584,399	評 価 ・ 換 算 差 額 等	94,553
敷金及び保証金	48,259	その他有価証券評価差額金	94,553
その他	53,619	純 資 産 合 計	11,051,081
貸倒引当金	△ 8,700		
資 産 合 計	16,215,078	負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,215,078

損 益 計 算 書

〔 平成 27 年 4 月 1 日 から
平成 28 年 3 月 31 日 まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,482,522
売 上 原 価		9,319,689
売 上 総 利 益		3,162,833
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,658,333
営 業 利 益		504,499
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,760	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	63,630	75,390
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	953	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	18,827	19,781
経 常 利 益		560,108
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	39,202	39,202
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	19,586	
そ の 他 特 別 損 失	31,293	50,880
税 引 前 当 期 純 利 益		548,430
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	136,418	
法 人 税 等 調 整 額	84,452	220,870
当 期 純 利 益		327,559

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く)

② 無形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金 : 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、執行役員については役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 災害損失引当金 : 災害により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 17,270,455 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,170,959 千円

短期金銭債務 265,135 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金限度超過額、賞与引当金限度超過額等であります。

また繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

平成28年度税制改正による変更税率の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る) に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が39百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39百万円増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社名	等称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	宇部興産(株)	被所有	直接100%	グループ資金への預入れ、同社製品の購入、役員兼任	資金の預け金 (注1)	-	預け金	2,124,420
					利息の受取			
					原材料等の購入 (注2)	822,931	買掛金	204,074

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ金融制度によるキャッシュプールシステム (CPS) を導入しておりますが、CPSを用いた資金取引については、反復的に取引が行われていることから取引金額の記載は行なっておりません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 原材料等の購入については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 取引金額については消費税を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記
- | | |
|------------|----------|
| 1株当たり純資産額 | 439円 41銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 13円 02銭 |
6. その他の注記
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。